

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント
(平成29年12月11日から本店所在地 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町
東急ビル が上記へ移転しております。)

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	18,717,617	4,833,846	38,987,492
経常利益 (千円)	462,578	129,458	767,304
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	89,052	167,002	427,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,628	198,588	712,860
純資産額 (千円)	8,658,025	8,852,381	8,207,201
総資産額 (千円)	18,270,593	17,723,101	13,530,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.75	3.27	8.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.74	3.26	8.35
自己資本比率 (%)	42.3	42.5	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,581	531,301	877,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,486	23,869	901,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	975,725	34,893	712,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,071,814	6,426,851	6,963,851

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.65	3.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

第1四半期連結会計期間に持分法適用の範囲に含めておりましたジャパンケーブルキャスト株式会社については、昨年(平成29年)10月10日に追加で株式を取得し、当社保有割合は50.4%となり、同日付けで当社の特定子会社となりました。

また、新設分割により昨年10月2日付けで、IoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う株式会社IoTスクエアを設立いたしました。

持分法適用関連会社であった株式会社ビービーエフグループについては、昨年12月14日に株式会社ビービーエフの株式を譲渡(譲渡後の所有割合10.0%)したため、持分法適用の範囲から外れることとなりました。

なお、海外ファンドを中心としたLP((Limited Partner:有限責任組合員)出資を行うことを目的に、新たにケイマン籍のファンドであるGiTV Fund I Investment,L.P.を本年(平成30年)1月31日に組成しました。従来のグローバルIoTテック1号投資事業組合は本年3月31日に解散する予定です。

これにより、平成29年12月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社3社により構成(持分法非適用関連会社を除く。)されております。

(事業内容)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

前連結会計年度まで「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つのセグメントに区分しておりましたが、セグメント区分の見直しを行い、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3つのセグメントに区分を変更いたしました。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「その他」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

データセンター(データセンター、ネットワークプロバイダー)

データセンター用不動産(データセンタービル)を賃借し、同不動産内にデータセンター設備(通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備(無停電電源装置)、非常用電源設備(小型のディーゼル発電機、またはガスタービン発電装置)、情報通信機器(ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器)等を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器(サーバ)をラック内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者(キャリア等)の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペースの提供
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

クラウド・ソリューション

当社内データセンターにある当社の保有するコンピュータ資源を顧客に貸し出しております。また、当社と販売提携している他社製クラウドサービスの再販、クラウド利用に関するサービスを提供しております。

データ・ソリューション

当社が代理店権を有するストレージ装置の販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、データ分析、加工するサービスを提供しております。

その他

クラウドを中心とした技術を強化するため、当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、SDN、NFV、OpenStackを活用した技術の研究開発を行っております。（SDN：Software Defined Networking、NFV：Network Functions Virtualization、OpenStack：オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群）

(2) IoT/AIソリューション事業

株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）、グローバルIoTテック1号投資事業組合、BBTOWER SAN DIEGO INC.（以下、BBT SD）を中心に事業を行っております。

株式会社IoTスクエアでは、IoT事業及び新規事業を行っており、AI2は、自然言語解析技術を活用したAIソリューションをコンタクトセンターやヘルプデスク向け等に提供しております。GiTVは業務執行組員として、国内外のIoT先端技術ベンチャー企業へ出資するため、グローバルIoTテック1号投資事業組合を組成しベンチャー企業へ投資を実行しておりましたが、本年1月に新たにケイマン籍のファンドであるGiTV Fund 1 Investment,L.P.を組成し、3月にグローバルIoTテック1号投資事業組合を解散する予定です。また、BBT SDはベンチャー企業へ投資を実行しております。

なお、当社が行っていたIoT事業及び新規事業は、新設分割により昨年（平成29年）10月2日付けでIoTスクエアに移管しております。

(3) メディアソリューション事業

IoTスクエアは、コンシューマー向け動画配信サービス、ネットシネマ等も展開しております。また、ジャパンケーブルキャスト株式会社は、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行っております。

なお、当社が行っていたコンシューマー向け動画配信サービス、ネットシネマ等は、新設分割により昨年10月2日付けでIoTスクエアに移管しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが属する情報サービス産業においては、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を図ることにより、社会の抱える課題の解決を図ることが期待されており、これに関連してクラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能(AI)市場等が拡大しております。

当社グループは、これらの市場を成長領域と定め、事業の選択と集中を行い、既存事業の強化と新規事業の育成を図っております。

具体的には、昨年(平成29年)9月及び10月にジャパンケーブルキャスト株式会社(以下、JCC)の株式を追加で取得し連結子会社としました。加えて、昨年10月、新設分割によりIoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う株式会社IoTスクエア(以下、IoTスクエア)を設立いたしました。

また、昨年12月に持分法適用関連会社であった株式会社ビービーエフの株式を分割譲渡したため、同社は持分法適用の範囲から外れております。

なお、第1四半期からセグメント区分を変更しておりますが、以下の前年同期比の記載については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の獲得に向け、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行い、売り上げは堅調に推移しました。また、専門インターネットデータセンターのパイオニアとして、IoTを利用対象とする情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターを本年(平成30年)8月に開設するための準備を進めております。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、セキュリティ対策の高まりを受けセキュリティ関連のSaaS(Software as a Service)サービス等も堅調に推移しました。また、DELL EMC社とは、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング等で協業しており、データを定期的にバックアップするサービスの提供を開始しました。

データ・ソリューションでは、増大するデータの保存ニーズの高まりを受け、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は順調に推移しました。また、ユーザーの生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS(ソフトウェア・デファインド・ストレージ)製品についてもお客様のニーズに合わせた提案を行い、売り上げは堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は3,590百万円（前年同期比8.0%増加）、営業利益は155百万円（同15.4%減少）となりました。

IoT/AIソリューション事業では、当社、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、IoTスクエア等を中心に事業を展開しました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市における当社3箇所の太陽光発電事業の売り上げは堅調に推移しました。なお、データセンター事業をはじめとする既存事業強化の一環として、栃木県日光市で行っておりました太陽光発電設備について、本年5月に譲渡する予定です。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。また、株式会社メディアドゥと共同で、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAI自動要約サービスの事業化に取り組んでおります。

IoTスクエアでは、主にIoT機器に関するセキュリティサービス提供のため、必要な基盤開発や実証実験を進めております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は312百万円（前年同期比96.8%増加）、営業損失は175百万円（前年同期は129百万円の営業損失）となりました。

メディアソリューション事業は、IoTスクエア、JCCを中心に事業を行っております。

動画配信サービスでは、ネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

また、日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCを昨年10月に連結子会社化し、第2四半期より連結業績に反映させております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は930百万円（前年同期比4,591.3%増加）、営業利益は91百万円（前年同期は100百万円の営業損失）となりました。

以上の活動により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,833百万円（前年同期比74.2%減少）、営業利益は57百万円（同89.0%減少）、経常利益は129百万円（同72.0%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は株式会社ビービーエフ株式の譲渡により167百万円（同87.5%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、JCCを子会社化したことに伴い、現金及び預金、機械及び装置等の増加やのれんを計上したほか、本社移転に伴う新オフィスの設備、本年8月に開設予定の新データセンター準備のために建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,192百万円増加し17,723百万円となりました。

負債合計は、JCCを子会社化したことに伴い、借入金や資産除去債務等が増加し、前連結会計年度末に比べ3,546百万円増加し8,870百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いはあったものの、JCCを子会社化したことに伴う非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し8,852百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して537百万円減少し、6,426百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加はありましたが、法人税等の支払額の増加等により531百万円の支出（前年同期は409百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出はありましたが、関係会社株式の売却による収入等により23百万円の収入（前年同期は612百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの減少、配当金支払いの増加等により34百万円の支出（前年同期は975百万円の収入）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

これまで当社グループの連結業績に貢献してきたビービーエフグループについては、昨年（平成29年）6月及び12月にビービーエフの発行済株式を段階的に譲渡したことにより連結及び持分法の範囲から外れ、売上高の減少等連結業績に影響を及ぼします。しかしながら、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）時代が進展する中、これらのビジネス領域を成長機会と捉え、IoT事業、自然言語解析技術をはじめとするAI技術を活用したAIサービス等の新規事業については、当社グループが培った事業基盤、知見、専門性を活用し、必要な技術を開発しながら基盤整備や実証実験等を行い、サービスの拡充、顧客数の増加に繋げてまいります。

また、既存事業においては、当社の主力事業であるデータセンターについては、新データセンターの開設に向け準備を進めるとともに、新規顧客の獲得、既存顧客との関係強化等の営業活動を推進し、データセンター企業の先駆者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを提供してまいります。クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充、サービス品質の維持・向上等により、顧客ニーズに対応してまいります。

さらに、財務基盤の強化を図り、企業価値を向上させる取組みとして、コンプライアンスを始めとする社員教育の充実を通じて組織力を強化すると共に、内部統制システムの構築および運用にもさらに力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取り組みをしてまいります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は95百万円であります。

主な研究開発活動は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォームセグメントでは、当社内に設置したCloud&SDN研究所において、産学連携のインターネット研究団体であるWIDEプロジェクトと連携し、SDN技術を応用したInternet eXchange (IX)の研究及び実証実験を進め、IXとクラウド間を相互接続するサービスを開始し、更なる高度化にも取り組んでおります。仮想化技術については、ネットワーク機能を汎用サーバ上で実現するNFV (Network Functions Virtualization) の検証や日本仮想化技術株式会社とのOpenStack (オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群) の検証を進めております。また、ホワイトボックススイッチとネットワークOSの技術、DDoS (Distributed Denial of Service Attack) 対策等にも着目し、本年（平成30年）8月に開設予定の当社新データセンターに活用するべく研究を進めております。また、IoT/AIソリューションセグメントでは、IoTや人工知能関連の研究開発を行っております。

(7) 従業員数

連結会社の状況

前連結会計年度末から、ビービーエフと子会社が、当社の子会社から外れたこと、及び、当第2四半期からJCCが当社の子会社になったことから、前連結会計年度末と比べて従業員数の増減があり、46名減少しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は、新設分割によりIoTスクエアを設立したことに伴い、当社の従業員数は17名減少しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	本社 (東京都千代田区)	コンピュータブ ラットフォーム事 業及び全社	本社機能	445,398	自己資金	平成29年12月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,072,500	52,072,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	52,072,500	52,072,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月20日	93,000	52,072,500	10,462	2,381,163	10,462	2,364,451

(注) 平成29年10月20日付で譲渡制限株式報酬として新株式93,000株を発行したことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区新宿 1 丁目10 - 4	11,229,500	21.56
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町 1 - 3	1,304,500	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	958,000	1.83
後和 信英	和歌山県和歌山市	730,700	1.40
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	717,900	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	410,400	0.78
THE BANK OF NEW YORK 134152 (常任代理人株式会社みずほ銀行 行決裁営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インター シティA棟)	373,600	0.71
大和田 廣樹	東京都港区	344,500	0.66
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号	339,000	0.65
難波江 和久	東京都文京区	250,000	0.48
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 4 - 3	250,000	0.48
計	-	16,908,100	32.4

(注) 上記のほか当社保有の自己株式930,000株(1.78%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,139,400	511,394	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	52,072,500		
総株主の議決権		511,394	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町二 丁目1番6号日比谷パー クフロント	930,000		930,000	1.78
計		930,000		930,000	1.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,363,865	6,346,851
受取手形及び売掛金	1,222,822	1,485,416
有価証券	1,599,986	300,000
商品及び製品	178,366	268,953
その他	381,169	695,288
貸倒引当金	2,369	6,941
流動資産合計	8,743,841	9,089,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	449,456	830,124
機械及び装置(純額)	1,235,920	1,877,141
工具、器具及び備品(純額)	128,351	226,584
リース資産(純額)	316,271	309,532
建設仮勘定	58,394	1,898,131
有形固定資産合計	2,188,394	5,141,514
無形固定資産		
のれん	-	1,094,719
その他	75,448	204,364
無形固定資産合計	75,448	1,299,083
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830,363	1,178,113
その他	692,946	1,014,821
投資その他の資産合計	2,523,309	2,192,935
固定資産合計	4,787,153	8,633,533
資産合計	13,530,995	17,723,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,128	495,988
短期借入金	500,000	500,105
1年内返済予定の長期借入金	884,668	1,399,875
未払法人税等	741,152	590,727
資産除去債務	34,022	14,363
その他	624,265	1,857,227
流動負債合計	3,250,237	4,858,288
固定負債		
長期借入金	1,175,000	2,728,610
退職給付に係る負債	-	60,611
資産除去債務	479,436	794,247
その他	419,119	428,963
固定負債合計	2,073,556	4,012,432
負債合計	5,323,793	8,870,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,370,701	2,381,163
資本剰余金	2,768,077	2,776,297
利益剰余金	3,234,001	2,683,323
自己株式	259,690	259,690
株主資本合計	8,113,090	7,581,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	32
為替換算調整勘定	52,870	45,833
その他の包括利益累計額合計	52,149	45,801
新株予約権	13,345	13,345
非支配株主持分	132,915	1,303,742
純資産合計	8,207,201	8,852,381
負債純資産合計	13,530,995	17,723,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,717,617	4,833,846
売上原価	15,428,415	3,366,122
売上総利益	3,289,202	1,467,723
販売費及び一般管理費	2,766,404	1,410,179
営業利益	522,798	57,544
営業外収益		
受取利息	3,367	7,051
受取配当金	1,837	1,250
持分法による投資利益	-	58,622
為替差益	25,911	-
その他	2,260	18,823
営業外収益合計	33,377	85,747
営業外費用		
支払利息	14,533	11,394
持分法による投資損失	70,451	-
その他	8,610	2,438
営業外費用合計	93,596	13,833
経常利益	462,578	129,458
特別利益		
関係会社株式売却益	-	649,933
その他	-	37,389
特別利益合計	-	687,322
特別損失		
段階取得に係る差損	-	59,900
特別損失合計	-	59,900
税金等調整前四半期純利益	462,578	756,881
法人税、住民税及び事業税	238,140	552,768
法人税等調整額	1,527	11,872
法人税等合計	236,613	564,641
四半期純利益	225,965	192,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	136,913	25,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,052	167,002

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	225,965	192,239
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,937	32
為替換算調整勘定	76,016	5,764
持分法適用会社に対する持分相当額	290	551
その他の包括利益合計	82,663	6,348
四半期包括利益	308,628	198,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,777	173,350
非支配株主に係る四半期包括利益	136,851	25,237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462,578	756,881
減価償却費	199,646	295,959
のれん償却額	110,170	18,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,417	-
為替差損益(は益)	26,968	2,309
段階取得に係る差損益(は益)	-	59,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,990	-
賞与引当金の増減額(は減少)	28,303	21,504
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,763	4,522
返品調整引当金の増減額(は減少)	368	-
受取利息及び受取配当金	5,205	8,301
支払利息	14,533	11,394
持分法による投資損益(は益)	70,451	58,622
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,061
関係会社株式売却損益(は益)	-	649,933
出資金評価損	8,049	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	24,299
売上債権の増減額(は増加)	1,492,700	94,961
たな卸資産の増減額(は増加)	71,611	20,985
仕入債務の増減額(は減少)	1,129,835	29,853
未払消費税等の増減額(は減少)	108,960	60,159
その他	5,257	165,631
小計	682,549	238,173
利息及び配当金の受取額	5,013	3,892
利息の支払額	15,140	11,985
法人税等の支払額	262,841	761,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,581	531,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	-
定期預金の払戻による収入	180,057	-
有形固定資産の取得による支出	649,434	1,311,019
ソフトウェアの取得による支出	26,704	19,621
投資有価証券の取得による支出	179,103	281,354
投資有価証券の売却による収入	-	13,061
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
関係会社株式の取得による支出	25,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,000,000
投資事業組合出資金の払戻による収入	118,000	-
敷金の差入による支出	301	132,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	654,672
その他	-	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	612,486	23,869

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	558,665	534,513
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	20,000
非支配株主への配当金の支払額	-	16,032
リース債務の返済による支出	12,629	12,086
株式の発行による収入	18,519	20,690
配当金の支払額	101,499	507,952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,725	34,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,088	5,325
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	843,909	537,000
現金及び現金同等物の期首残高	6,227,905	6,963,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,071,814	6,426,851

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日至平成29年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
<p>当第2四半期連結会計期間より、平成29年10月10日に株式を追加取得して当社の所有割合が50.4%となったジャパンケーブルキャスト株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産等の増加ならびに連結損益計算書の売上高等の増加であります。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、平成29年10月2日に会社分割により新たに設立した子会社（当社所有割合100%）の株式会社IoTスクエアを連結の範囲に含めております。</p>	
持分法の範囲の重要な変更	
<p>第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めていたジャパンケーブルキャスト株式会社は、当第2四半期連結会計期間より連結対象子会社となりましたので持分法の適用対象ではなくなりました。</p> <p>前事業年度末より持分法の適用範囲に含めていた株式会社ビービーエフは、平成29年12月14日に株式を譲渡して当社の所有割合が10.0%となりましたので、当第2四半期連結会計期間末において、持分法の適用対象ではなくなりました。</p>	

(追加情報)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、関連会社でありました株式会社ビービーエフの株式を、株式会社ヒト・コミュニケーションズへ譲渡する決議を行いました。本株式譲渡は、平成29年12月14日および平成30年7月2日の2回に分割して譲渡を実施するため、第2回目の譲渡により認識される売却益につきましては、平成31年6月期に計上する見込みです。

なお、第2回目の譲渡の譲渡価格は740,740千円（帳簿価額52,123千円）であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与	506,809千円	397,178千円
賃借料	119,897千円	137,410千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	5,016,821千円	6,346,851千円
預入期間が3か月を超える定期預金	45,000千円	220,000千円
取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資（有価証券）	2,099,993千円	300,000千円
現金及び現金同等物	7,071,814千円	6,426,851千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 臨時取締役会	普通株式	101,928	2	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 臨時取締役会	普通株式	51,049	1	平成28年12月31日	平成29年3月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 臨時取締役会	普通株式	510,495	10	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月9日 臨時取締役会	普通株式	51,142	1	平成29年12月31日	平成30年3月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,324,953	158,965	19,844	15,213,853	18,717,617	-	18,717,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,099	11,000	-	5,923	36,023	36,023	-
計	3,344,053	169,965	19,844	15,219,777	18,753,640	36,023	18,717,617
セグメント利益又は損失()	183,987	129,778	100,067	566,164	520,305	2,492	522,798

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額2,492千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,590,079	312,832	930,935	4,833,846	-	4,833,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,679	2,627	14,306	14,306	-
計	3,590,079	324,511	933,562	4,848,153	14,306	4,833,846
セグメント利益又は損失()	155,725	175,064	91,408	72,069	14,525	57,544

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 14,525千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディアソリューション事業」のセグメント資産が5,592,094千円増加しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該セグメント資産の金額は暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

第1半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「メディアソリューション事業」において、のれんが1,113,273千円発生しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動しておりますが、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ジャパンケーブルキャスト株式会社
事業の内容	ケーブルテレビ事業者向け映像、音声、データ配信の専用プラットフォームサービスの提供、ケーブルテレビ事業者専用チャンネルの配信事業、ケーブル事業者向けVNO支援サービス業務など

(2) 企業結合を行った主な理由

4K・8Kの高精細テレビ放送サービスの展開等、次世代放送や動画配信サービスの動きが活発化するなど市場が大きく変化する中において、重要な社会インフラとして発展が期待されているCATV業界との関係を強化し、当社データセンター事業をはじめとしたグループの事業における競争力強化に繋げるため。

(3) 企業結合日

平成29年10月10日(みなし取得日平成29年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	38.3%
企業結合日に追加取得した議決権比率	12.1%
取得後の議決権比率	50.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が被取得企業の議決権の50.4%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,329,667千円
取得原価		2,269,767千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 6,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,113,273千円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の事業から期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円75銭	3円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	89,052	167,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	89,052	167,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,992	51,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円74銭	3円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	88	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第19期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）中間配当について、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成29年12月31日（日）を基準日として、同日（実質的には平成29年12月26日（火））の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が保有する株式に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,142千円
1株当たりの金額	1円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。